座長　近藤　克則

データベースマネージメント

4.　データベースを活用した研究の可能性と課題3　脊髄損傷データベース

中部労災病院リハビリテーション科　田中宏太佳

日本リハビリテーション(以下リハ)医学会は，リハ医療の治療上の有効性の実証，病院の機能評価，診療報酬改定の基礎資料を作成するなどの目的で，大規模データベース(以下DB)の構築を行うために2009年から2年間厚生労働省老人保健事業推進費補助金の交付を受けて多施設からの症例収集を開始した．2009年度は脳卒中と大腿骨頚部骨折を対象に症例収集を行い，2010年度は脊髄損傷の症例収集を行うためのDB項目の選択などの準備作業を行い，2011年以降症例収集を行うことが決められた．脊髄損傷においては，労災病院，吉備高原医療リハセンターおよび神奈川リハ病院などを中心に約10年前から運営されている全国脊髄損傷DBを参考に作成することにし，その蓄積されたデータも引き継ぐことになった．

この全国脊髄損傷DBの開発の経緯を簡単に述べたい．脊髄損傷の治療において統一した書式を用いた全国的な第1次調査は，住田幹男が主任研究者となり1992年から1993年に労働福祉事業団の医学研究として行われた．1994年から1996年に，第2次調査として富永俊克が中心となり能力障害も含めた全国的な調査が行われた．1997年から2000年には第3次調査として徳弘昭弘が主任研究者となり，元田英一が米国脊髄損傷統計センターを訪問してその活動を調査し，国際的な基準を採用して国際比較が可能なDBの作成に努力し，現在の全国脊髄損傷DBに引き継がれている．調査項目は，患者の基本情報である職業・学歴・家族背景・受傷原因・骨傷・手術など，脊髄損傷が原因となって発症する合併症，受傷前より存在した合併症，排便・排尿方法・転帰など，機能評価としてStandard neurological classification of spinal cord injury(ASIA)，能力評価としてFIMが調査された．2006年までに約3,000例以上のデータが収集されそれらのデータを分析した結果は，2001年に医歯薬出版から　脊髄損傷のアウトカム　として，2010年に保健文化社から　脊髄損傷の治療から社会復帰まで　のような書籍をはじめ，多くの学会や論文に発表され，またFurusawaらは2011年にISCoSの医学会誌Spinal Cordに，DBの分析結果を原著論文として掲載されている．

2011年以降は，リハ医学会が中心になって脊髄損傷のデータ収集が行われる．以上に述べた項目以外に，非外傷性脊髄障害も対象とする項目を設け，またデータ収集施設におけるリハ科専門医の関与など，各療法料の算定単位数や通常以外の訓練の情報などを脳卒中や大腿骨頚部骨折と同様に情報収集し，脊髄損傷DBも最初に述べた大規模DBを構築するための目標に沿った有益な解析が行われるものと思われる．

また，平成24年度社会保険診療報酬改定においては，特定内科診療項目の新設の動きがあり，頸椎頚髄損傷の保存的治療がその候補の疾患として提案されている．今後，特にこの領域の診療報酬改定に対して脊髄損傷DBの活用が行われることを期待したい．